

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	6,359,183	6,682,085	26,082,998
経常利益(千円)	404,961	297,033	1,399,770
四半期(当期)純利益(千円)	88,362	41,632	478,733
純資産額(千円)	6,716,654	7,163,243	7,123,552
総資産額(千円)	22,760,271	22,127,103	21,153,448
1株当たり純資産額(円)	534.76	565.97	565.77
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.08	3.81	43.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	28.0	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	848,839	301,446	1,680,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,962	74,161	104,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,990	376,697	1,484,681
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,717,191	1,472,530	868,548
従業員数(人)	498	509	512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	509	(92)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	233	(2)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	1,208,962	72.3	2,422,610	59.5
設備事業	670,409	81.3	664,489	79.2
住宅事業	3,796,661	94.4	9,144,597	99.0
合計	5,676,034	87.1	12,231,697	86.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(千円)	1,891,200	138.7
設備事業(千円)	926,311	127.1
住宅事業(千円)	3,583,527	90.2
不動産賃貸事業(千円)	212,520	94.1
報告セグメント計(千円)	6,613,560	105.1
その他事業(千円)	68,525	102.8
合計(千円)	6,682,085	105.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	1,091,441	17.2	957,283	14.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建設	3,730,055	1,671,045	5,401,100	1,332,839	4,068,261
	設備	726,616	818,700	1,545,317	709,701	835,616
	住宅	232,821	210,243	443,064	189,473	253,591
	計	4,689,493	2,699,989	7,389,483	2,232,014	5,157,469
当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	建設	3,048,748	1,208,962	4,257,710	1,835,100	2,422,610
	設備	813,934	617,394	1,431,328	824,403	606,925
	住宅	157,494	98,350	255,845	124,597	131,248
	計	4,020,177	1,924,707	5,944,885	2,784,101	3,160,783
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設	3,730,055	6,784,009	10,514,065	7,465,317	3,048,748
	設備	726,616	2,965,048	3,691,665	2,877,730	813,934
	住宅	232,821	669,235	902,056	744,561	157,494
	計	4,689,493	10,418,293	15,107,787	11,087,609	4,020,177

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建設	311,730	1,359,314	1,671,045
	設備	188,597	630,103	818,700
	住宅	985	209,258	210,243
	計	501,312	2,198,676	2,699,989
当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	建設	13,002	1,195,960	1,208,962
	設備	8,093	609,300	617,394
	住宅	-	98,350	98,350
	計	21,095	1,903,612	1,924,707

(注) 1. 受注工事高のうち請負金額1億円以上のものは、次のとおりであります。

	(発注者)	(工事名称)
前第1四半期会計期間	播磨町	町立小中学校・幼稚園太陽光発電設備設置工事
	国立大学法人神戸大学	神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修機械設備工事
当第1四半期会計期間	プロスゲイト(株)	(仮称)北野レジデンス新築工事
	(株)兵庫県臨床検査研究所 (株)コスモス薬品	株式会社兵庫県臨床検査研究所本社新築工事 ドラッグコスモス堂本店新築工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建設	1,029	1,331,810	1,332,839
	設備	16,527	693,173	709,701
	住宅	9,435	180,038	189,473
	計	26,991	2,205,022	2,232,014
当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	建設	212,684	1,622,415	1,835,100
	設備	3,405	820,998	824,403
	住宅	-	124,597	124,597
	計	216,089	2,568,011	2,784,101

(注)1. 完成工事高のうち請負金額1億円以上のものは、次のとおりであります。

	(発注者)	(工事名称)
前第1四半期会計期間	社会福祉法人吹田みどり福祉会 共営食品(株)	もみの木保育園建替工事 共営食品株式会社 新社屋新築工事
当第1四半期会計期間	社会福祉法人播磨福祉会 兵庫西農業協同組合 山陽電気鉄道(株) プロスゲイト(株)	播磨保育園改築工事 J A兵庫西やすらぎホール佐用新築工事 狩口台介護付有料老人ホーム新築工事 北野レジデンス新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

	(相手先)	(金額)	(割合)
前第1四半期会計期間	大阪ガス(株)	1,074,023千円	48.1%
当第1四半期会計期間	大阪ガス(株)	936,448千円	33.6%

繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建設	1,036,026	1,386,584	2,422,610
設備	8,732	598,192	606,925
住宅	-	131,248	131,248
計	1,044,758	2,116,025	3,160,783

(注)繰越工事のうち請負金額1億円以上のものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)
大阪府	大阪府営高槻深沢第4期高層住宅新築工事(第2工区)
兵庫県	県営西宮今津住宅第2期建築工事
姫路市	飾磨増補幹線(第5工区)下水道及び同工事に伴う付帯工事
社会福祉法人みどり福祉会	社会福祉法人みどり福祉会 老人保健施設ハイマート増築工事
(株)兵庫県臨床検査研究所	株式会社兵庫県臨床検査研究所本社新築工事
(株)ホープ	(株)ホープ南畝町テナント工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス堂本店新築工事

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、提出会社において前連結会計年度の繰越工事のうち、大型物件が完成したこと等から、売上高は前年同期比5.1%増の6,682,085千円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、昨年と比較して収益性の高い物件の完成が少なかったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リライフにおいて人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、連結営業利益は前年同期比27.1%減の314,461千円、連結経常利益は前年同期比26.7%減の297,033千円となりました。連結四半期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されたことに伴う影響額141,232千円を特別損失に計上した結果、前年同期比52.9%減の41,632千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事において前期からの繰越工事高が少なかった影響から売上高が減少したものの、建築土木工事において大型工事が完成したこと等から、売上高は前年同期比38.7%増の1,891,200千円、営業利益は前年同期比19.6%増の95,663千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、提出会社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、前連結会計年度の繰越工事のうち大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比27.1%増の926,311千円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において収益性の高い物件が完成したことから、営業利益は前年同期比558.9%増の34,589千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して売上高が減少した影響により、売上高は前年同期比9.8%減の3,583,527千円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響等により、営業利益は前年同期比42.8%減の162,936千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて賃貸物件の仲介手数料売上が減少したこと等により、売上高は前年同期比5.9%減の212,520千円となりました。営業利益に関しましては、売上高の減少に加えて、提出会社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が一時的に増加したことにより、営業利益は前年同期比66.2%減の20,401千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて運営する飲食事業及び提出会社の保険代理店業の売上が前年同期を上回った結果、売上高は前年同期比2.8%増の68,525千円、営業損失は4,356千円（前年同期 営業損失6,098千円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加により、22,127,103千円（前連結会計年度末は21,153,448千円）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、未成工事受入金、短期借入金の増加及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の増加等により、14,963,859千円（前連結会計年度末は14,029,896千円）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、連結子会社の利益剰余金増加に伴う少数株主持分の増加等により7,163,243千円（前連結会計年度末は7,123,552千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により74,161千円が減少しておりますが、営業活動により301,446千円、財務活動により376,697千円が増加した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ603,982千円増加し、1,472,530千円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加580,945千円等の減少要因がありますが、未成工事受入金の増加229,203千円、仕入債務の増加222,989千円及び税金等調整前四半期純利益154,830千円等により、資金は301,446千円の増加（前年同期は848,839千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出72,211千円等により、資金は74,161千円の減少（前年同期は36,962千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出188,517千円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増額220,000千円及び長期借入れによる収入220,000千円及び社債の発行による収入197,082千円等により、資金は376,697千円の増加（前年同期は127,990千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,339	20.28
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	300	2.60
黒田 幸三	兵庫県姫路市	269	2.33
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	234	2.03
白石 満雄	埼玉県久喜市	227	1.96
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,388	46.71

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	209	208	208
最低(円)	200	200	146

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	導管事業本部本部長	常務取締役	導管事業本部本部長	上迫 良人	平成23年4月1日
常務取締役	管理本部本部長	取締役	-	中田 純夫	平成23年4月1日

なお、当社は業務執行役機能の強化等を目的に執行役員制度を導入しております。

平成23年5月12日現在の執行役員は9名で、代表取締役社長 岡田 尚一郎、専務取締役 上迫 良人、常務取締役 小西 克典、常務取締役 濱 隆彦、常務取締役 中田 純夫、取締役 大谷 恵一、岡 祐介、永安 治夫、魚澤 誠治で構成されております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,054,467	572,256
受取手形・完成工事未収入金等	2,073,900	4 1,492,955
たな卸資産	1, 3 5,636,737	1, 3 5,697,915
繰延税金資産	176,762	171,819
その他	614,264	658,157
貸倒引当金	16,586	11,892
流動資産合計	9,539,545	8,581,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,278,282	4,283,907
機械・運搬具(純額)	22,779	25,728
工具器具・備品(純額)	703,986	699,316
土地	5,910,745	5,910,578
リース資産(純額)	360,954	385,125
建設仮勘定	23,215	3,551
有形固定資産合計	5 11,299,964	5 11,308,207
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	481,906	474,866
破産更生債権等	6,089	199,157
繰延税金資産	231,409	234,577
その他	618,202	598,543
貸倒引当金	79,870	272,505
投資その他の資産合計	1,257,736	1,234,639
固定資産合計	12,587,557	12,572,236
資産合計	22,127,103	21,153,448

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,932,761	1,709,772
短期借入金	3,020,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	754,040	680,748
リース債務	137,968	137,209
未払法人税等	90,120	325,105
未成工事受入金	1,958,604	1,729,401
賞与引当金	190,486	110,531
役員賞与引当金	17,500	16,500
完成工事補償引当金	201,853	201,625
工事損失引当金	³ 40,405	³ 21,600
その他	689,190	637,789
流動負債合計	9,032,931	8,370,284
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	3,989,077	4,030,886
リース債務	221,333	256,110
退職給付引当金	238,963	234,413
役員退職慰労引当金	224,657	240,695
資産除去債務	159,515	-
その他	297,380	297,506
固定負債合計	5,930,928	5,659,611
負債合計	14,963,859	14,029,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,830,466	4,832,587
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	6,193,276	6,195,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,549	6,801
評価・換算差額等合計	2,549	6,801
少数株主持分	972,516	934,957
純資産合計	7,163,243	7,123,552
負債純資産合計	22,127,103	21,153,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,359,183	6,682,085
売上原価	4,803,410	5,158,018
売上総利益	1,555,772	1,524,066
販売費及び一般管理費	₁ 1,124,178	₁ 1,209,604
営業利益	431,594	314,461
営業外収益		
受取利息	3,488	2,581
その他	4,017	6,801
営業外収益合計	7,505	9,383
営業外費用		
支払利息	23,526	18,057
社債利息	1,072	1,036
持分法による投資損失	2,496	272
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	4,042	4,444
営業外費用合計	34,138	26,811
経常利益	404,961	297,033
特別利益		
前期損益修正益	₂ 72,730	-
固定資産売却益	1,207	-
会員権売却益	-	2,837
特別利益合計	73,937	2,837
特別損失		
固定資産除却損	1	3,807
完成工事補償引当金繰入額	164,082	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141,232
特別損失合計	164,083	145,040
税金等調整前四半期純利益	314,815	154,830
法人税、住民税及び事業税	184,793	75,639
過年度法人税等	18,306	-
法人税等合計	203,100	75,639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,191
少数株主利益	23,353	37,559
四半期純利益	88,362	41,632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,815	154,830
減価償却費	113,349	120,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	187,941
賞与引当金の増減額(は減少)	79,431	79,954
役員賞与引当金の増減額(は減少)	800	1,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	164,773	227
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	18,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,574	4,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,577	16,037
受取利息及び受取配当金	3,488	2,581
支払利息	24,599	19,094
持分法による投資損益(は益)	2,496	272
固定資産売却損益(は益)	1,207	-
固定資産除却損	1	3,807
前期損益修正損益(は益)	72,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141,232
売上債権の増減額(は増加)	38,628	580,945
たな卸資産の増減額(は増加)	61,158	61,177
仕入債務の増減額(は減少)	32,585	222,989
未払費用の増減額(は減少)	52,206	68,474
未成工事受入金の増減額(は減少)	506,956	229,203
その他	168,322	279,206
小計	879,878	617,927
利息及び配当金の受取額	3,376	2,723
利息の支払額	28,593	20,472
法人税等の支払額	2,822	295,732
その他の支出	3,000	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,839	301,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,281	72,211
有形固定資産の売却による収入	4,518	-
無形固定資産の取得による支出	1,050	1,799
投資有価証券の取得による支出	15,150	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,962	74,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	220,000
長期借入れによる収入	200,000	220,000
長期借入金の返済による支出	194,357	188,517
社債の発行による収入	-	197,082
リース債務の返済による支出	22,920	34,018
配当金の支払額	34,731	37,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,990	376,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	939,867	603,982
現金及び現金同等物の期首残高	777,323	868,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,191	1,472,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,217千円減少し、税金等調整前四半期純利益は143,449千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は173,823千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 完成工事補償引当金繰入額の算定方法	完成工事補償引当金は、前連結会計年度決算において算定した完成工事高に係る責任補修費用の実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。 なお、特定物件については工事費の発生見込相当額を見積り、計上しております。
5. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																				
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,411,342千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,046,723千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">158,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,636,737千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,411,342千円	商品	20,229千円	未成工事支出金	2,046,723千円	材料貯蔵品	158,443千円	計	5,636,737千円	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,455,995千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">19,932千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,109,430千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">112,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697,915千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,455,995千円	商品	19,932千円	未成工事支出金	2,109,430千円	材料貯蔵品	112,557千円	計	5,697,915千円
販売用不動産	3,411,342千円																				
商品	20,229千円																				
未成工事支出金	2,046,723千円																				
材料貯蔵品	158,443千円																				
計	5,636,737千円																				
販売用不動産	3,455,995千円																				
商品	19,932千円																				
未成工事支出金	2,109,430千円																				
材料貯蔵品	112,557千円																				
計	5,697,915千円																				
<p>2. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">521,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 5,806千円</p>	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	521,900千円	<p>2. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">793,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,909千円</p>	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	793,900千円																
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	521,900千円																				
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	793,900千円																				
<p>3. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は2,538千円であります。</p>	<p>3. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は15,156千円であります。</p>																				
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,432,482千円</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> </table> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,253,366千円</p>	受取手形	1,410千円																		
受取手形	1,410千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>373,060千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,622千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>124,379千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,046千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度の売上原価に係る修正額</td> <td>72,730千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	373,060千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,622千円	賞与引当金繰入額	124,379千円	役員賞与引当金繰入額	12,800千円	退職給付費用	13,046千円	過年度の売上原価に係る修正額	72,730千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>458,402千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,162千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>133,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,201千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,213千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	458,402千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,162千円	賞与引当金繰入額	133,603千円	役員賞与引当金繰入額	17,500千円	退職給付費用	17,201千円	貸倒引当金繰入額	6,213千円
給与手当及び賞与	373,060千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,622千円																								
賞与引当金繰入額	124,379千円																								
役員賞与引当金繰入額	12,800千円																								
退職給付費用	13,046千円																								
過年度の売上原価に係る修正額	72,730千円																								
給与手当及び賞与	458,402千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,162千円																								
賞与引当金繰入額	133,603千円																								
役員賞与引当金繰入額	17,500千円																								
退職給付費用	17,201千円																								
貸倒引当金繰入額	6,213千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>884,741千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>857,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,717,191千円</td> </tr> </table>	現金預金	884,741千円	預け金	857,449千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	1,717,191千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,054,467千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>443,063千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,472,530千円</td> </tr> </table>	現金預金	1,054,467千円	預け金	443,063千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	1,472,530千円
現金預金	884,741千円																
預け金	857,449千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円																
現金及び現金同等物	1,717,191千円																
現金預金	1,054,467千円																
預け金	443,063千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円																
現金及び現金同等物	1,472,530千円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,532千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 594千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,363,203	729,015	3,974,373	225,910	66,681	6,359,183	-	6,359,183
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	110,979	9,648	3,525	-	124,152	(124,152)	-
計	1,363,203	839,994	3,984,021	229,435	66,681	6,483,335	(124,152)	6,359,183
営業利益又は営業損失 ()	79,969	5,249	284,950	60,310	6,098	424,382	7,211	431,594

(注)1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,891,200	926,311	3,583,527	212,520	6,613,560	68,525	6,682,085		6,682,085
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	112,083	9,348	3,225	124,657	-	124,657	124,657	-
計	1,891,200	1,038,395	3,592,876	215,745	6,738,217	68,525	6,806,742	124,657	6,682,085
セグメント利益又 は損失()	95,663	34,589	162,936	20,401	313,590	4,356	309,233	5,227	314,461

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,227千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動が認められません。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	565円97銭	1株当たり純資産額	565円77銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円08銭	1株当たり四半期純利益金額	3円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	88,362	41,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,362	41,632
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法から税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算する方法に変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。